

## 青森県団体内統合宛名システムの調達に関する情報提供依頼

### 1 背景

青森県総務部行政経営課が運用している青森県団体内統合宛名システムは、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号）に基づく他機関との情報連携を行うために不可欠な業務システムとして位置付けられています。

現行の青森県団体内統合宛名システムは、令和 8 年 1 月末に更改を予定しているため、令和 7 年度に新しいシステムを調達する必要があります。

### 2 目的

青森県は、上記事項に対応すべく、次期システムのあり方についての調査・検討を進めています。

本情報提供依頼（RFI）は、調査・検討を進めるにあたり、本県が想定するシステム要件に対するパッケージ・サービスの対応状況や構築、運用保守等の費用等を把握し、システム構築及び運用保守に係る実現性・妥当性・経済性の検証を行うことを目的としています。

### 3 情報提供依頼内容

以下の「情報提供依頼事項」のとおり、本県が提示する要件を踏まえた機能仕様、機器構成、システム運用等に係る構築費用及び導入後の運用経費の概算見積などの情報提供をお願いします。

情報提供は、基本的に「仕様書（案）」の要件を踏まえたものとしませんが、職員の業務効率を向上させるため、又は経費縮減を図るための機能及びシステム運用方法等があれば、積極的にご提案ください。また、「仕様書（案）」では、サーバの所在について、本県の統合仮想化基盤を利用するオンプレミス方式、LGWAN-ASP サービス方式、ガバメントクラウド方式のいずれかの方法によるものとしていますが、複数の対応が可能な場合は、ご提案をお願いします。

なお、提案にあたって前提条件がある場合は、その旨提案書に明記してください。

#### 【情報提供依頼事項】

- (1) パッケージの名称
- (2) 機能概要
- (3) 導入スケジュール案
- (4) 本県に導入する場合のシステム構成案

統合仮想化基盤を利用する場合は、提出様式 2 を提出してください。

(5) 仕様書案の対応可否

提出様式 1 により、仕様書案の機能要件の各項目への対応可否について回答ください。  
また機能要件以外に実現困難な項目がある場合は、任意様式にて提案書内に該当項目  
及び代替案を記載ください。

(6) 概算費用

見積根拠となる明細等を示す任意様式を用いてください。なお、定価ではなく可能な  
限り実売価格にて見積りを行ってください。

## 4 提案手続について

(1) 対応窓口・書類提出先

担当者： 青森県総務部行政経営課システム管理運用グループ 石文（いしぶみ）

住所： 〒030-8670 青森県青森市長島一丁目 1-1

電話番号： 017-734-9160

e-mail： gyokei@pref.aomori.lg.jp

(2) 提出方法

①様式

提出様式 1、2 以外については、様式は特に定めません。

A4 サイズの用紙にて任意様式にて提出してください。本県から提示した様式について  
は、PDF ではなく、MSOffice 形式のままご提出ください。

②提出部数

電子媒体 1 部、紙媒体 1 部

③提出方式

郵送又は持参

(3) 提出期限

令和 7 年 2 月 19 日(水)17 時まで

※期限延長を希望される場合は、その旨ご連絡ください。

(4) 質疑応答

本件に係る質問、問い合わせについては、原則として電子メールにてお願いします。

## 5 注意事項

(1) 情報提供は一部システム（機能）に関する事項でも差支えありません。

(2) 貴社から本県に提供された資料は本県組織内で利用させていただきますが、貴社に  
断り無く県外部へ提供することはありません。

令和7年1月30日  
青森県総務部行政経営課

- (3) 貴社から提供を受けた資料等の返却は行いません。
- (4) 情報提供に要する費用については、貴社においてご負担ください。
- (5) 提供された資料に関して、後日問合せをさせていただく場合があります。
- (6) 今回の情報提供依頼については、次期システムに関する情報を把握するための手段の一つであり、情報提供に関する評価等の返答は行わないものとし、特定の製品の導入等を確約するものではありません。
- (7) 本書及び別紙に記載されている内容は、本依頼時点のものであり、今後変更される可能性があることにご留意ください。
- (8) 情報提供にあたり、必要な情報が他にある場合は、別途対応可能な場合がありますので、メールでご連絡ください。

以上